

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	小学校給食保護者負担軽減臨時支援事 業	①栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるように、学校給食費に含まれる食材費を支援し、物価高騰に伴う保護者の経済的負担を軽減する。 ②学校給食事業特別会計繰入金(教職員分は除く) ③食材の値上がり分:小学校人3,068人×189日×101円/食=58,565千円 ④小学生の保護者世帯 その他財源7,490千円(基金繰入金)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に 伴う子育て世帯支援	中学校等給食保護者負担軽減臨時支援 事業	①栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるように、学校給食費に含まれる食材費を支援し、物価高騰に伴う保護者の経済的負担を軽減する。 ②学校給食事業特別会計繰入金(教職員分は除く) ③食材の値上がり分:中学校1,588人×181日×121円/食=34,779千円、幼稚園86人×183日×95円/食=1,495千円 ④中学生及び幼稚園園児の保護者世帯 その他財源8,456千円(基金繰入金)	R7.4	R8.3